

対ブータン王国 事業展開計画

2025年 4月 現在

基本方針 (大目標)	農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりの支援
---------------	---------------------------------

重点分野 1 (中目標)	持続的な経済成長
-----------------	----------

<p>【現状と課題】 ブータンのGDP成長率は2020年には新型コロナの影響で-10.2%を記録するなど経済的にも大きなダメージを受け、現在回復の途上にある。かかる状況の中、ブータン政府は第13次5カ年計画（2024-2029）の中で資本形成の強化、人材育成、地方政府への予算の拡充を重点分野に挙げ、雇用創出や貧困の削減を目指している。 ブータンにおける農村と都市のバランスの取れた経済成長のためには、基幹産業である農業の生産性及び農業所得を向上させ、インフラの整備等により、農村部の移動を容易にし、社会サービスへのアクセスを高める必要がある。 就業人口に占める農民の割合は1999年の75%から2023年には44%へと減少したものの、依然として農業はブータンの基幹産業である。しかしながら、ブータンの農業は①山岳地帯が多いため農耕地が限られ、世帯あたりの平均農地面積も小さい、②農業機械化、灌漑施設の整備が遅れている、③生産される農産物が米、とうもろこしなど主に自家消費用の付加価値の低いものが中心であるという現状であり、労働あたり、単位面積あたりの農業生産性は他の南アジアと比較しても低いことから、農業所得も低い。さらに、収穫時期には農産物の鳥獣による被害が深刻であり、農業離れの一因にもなっている。また、特に南部及び東部の貧困率が高く、農村部に貧困層の約9割が集中し、都市部との所得格差が拡大しており、若者の農業離れや都市部への人口流出から農村部の衰退が進行している。 流通に係る課題としては、国土の大部分が山岳地帯に位置しているため、道路や流通網へのアクセスが限定的であり、集荷や輸送などの流通体制も未整備である。また、農家による市場情報へのアクセスが十分でないこともあり、市場ニーズに生産が対応しきれていない。こうした点から、農業が農家の所得向上につながりにくい状況にある。 ブータンの運輸・交通手段は道路に依存しているが、道路の整備は遅れている。主要道路ネットワークは国土の東西に走る国道1号線とインド国境まで南下する2号線から5号線までの5本の国道のみであり、2022年時点で205郡のうち5の郡には車輦で通行可能な道路が通っていない。ブータン政府は道路網の拡張や改修、橋梁の維持・補修・架け替えを進めているが、適切な維持管理及び点検も含めた橋梁の安全性確保が重要な課題となっている。 1980年代より国王の強いリーダーシップのもと、王政から議会民主主義への移行および地方分権化が進められているが、地方における行政サービスを拡充する一方、地方から都市部への移住による過疎化が進み、コミュニティにおける住民の伝統的な相互扶助や自助機能が弱体化し、行政への過度の依存の高まりが懸念されている。また、固定的な性別やジェンダー格差が存在しており、女性の役割に関する社会認識やバイアスが、女性の教育機会や雇用機会、政治参加などに影響を与えている。教育分野は、競争に囚われない教育、特に創造性を育み、デジタル人材育成等を強化する方針を掲げているが、情操教育やデジタル分野での教育にかかるノウハウが不足している状況である。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 貧困率の高い東部、南部の貧困削減に留意しつつ、ブータンの基幹産業である農業の生産性向上のために農業機械化、付加価値の高い園芸作物等の導入・普及支援、鳥獣被害対策等を通じた農業所得の向上を支援する。食糧増産の観点からは、自給率の低いコメや野菜など主要作物の生産量の拡大を目指し、灌漑施設の整備を推進する支援を実施する。同時に市場志向型農業の推進を通じて市場ニーズに適した作物の導入や生産を促進し、担い手農家の育成や小規模農家の所得向上等に取り組む。デジタル技術の活用や有償資金協力の活用も念頭に置き、農業分野の協力を進める。 都市部と農村部のバランスの取れた発展のため、特に農村で不足している社会インフラ整備を引き続き支援する。また、山岳地での地滑りなどの被害に脆弱な道路網の安全性、信頼性の向上、ブータン政府及び民間企業の設計・施工、維持管理能力強化のための支援を行う。アセットマネジメントの考えを踏まえた維持管理能力の向上や労働安全衛生の改善、自国の道路整備人材の育成等のソフト面での協力も検討する。デジタル技術を活用した効率的なデータ管理なども取り入れ、強靱なインフラ整備を目指す。 さらに、ブータンが進める地方分権化を踏まえつつ、地方の状況・ニーズに沿った各種行政サービスを行う体制の強化構築を支援する。地方行政職員の能力強化を図り、住民のニーズに基づいた開発計画の立案・実施と行政サービスの提供を支援する。ジェンダーに関する分野では、ブータンで実施してきたジェンダー主流化や生計向上、コミュニティエンゲージメント分野の経験を活かし、ジェンダー意識の変革を促し、女性の地位向上とエンパワメントに貢献する。グローバル経済の発展に伴い多様化・高度化する開発課題に対応できる人材や将来のリーダー育成に貢献するため、ブータンにおける課題ニーズが高い分野を中心に、ボランティアの派遣や長期・草の根事業なども引き続き行っていくとともに、教育の質の改善にも取り組んでいく。</p>
--	---

協プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
開発課題 1-1 (小目標) 地方部の生活改善	農業・農村開発プログラム	温帯果樹振興プロジェクト	■	■	■				3.37	1,2,8	
	灌漑計画・設計・施工管理能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■				4.15	2	
	住民主体の獣害対策プロジェクト	技プロ		■	■	■	■		2.20	1,2,13,15	
	農業マーケティング	個別専門家		■	■	■				1,8,12	
	農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協	■	■	■					1,8,10	

【現状と課題】
 ブータンでは近年、若年層の都市流入と失業問題が顕在化しつつある。ブータン全体の失業率は5.9%（2022年）であるが、若年層の失業率は28.6%（2022年）と高い。これは求職者と労働市場のミスマッチが原因と見られ、都市部の若年層に対する雇用創出が重要な課題となっている。

また、ブータンは内陸山岳国という地理的な制約を抱えており、人口規模や市場規模が小さいため、投資やビジネスの機会も限定的であり、企業成長が容易ではない。これにより、ブータンの産業構造は省庁や国営企業による政府支出に依存した偏った構造となっている。

これまでのブータン経済は、水力発電及びその電力輸出に牽引されてきたが、建設中のいくつかの大規模水力発電所で建設コストの増大や工事の遅延が生じている。また、既設の水力発電所でもトンネル内部の破損により大型水力発電所の停止や洪水吐ゲートからの漏水などの問題が発生しており、質の高い水力発電所の計画、建設及び運用の必要性が求められている。

今後、若年層を中心に雇用機会を創出し、持続可能な経済成長を維持・達成していくためには、民間企業を中心とした産業の振興が必要である。ブータンにとって今後も経済成長の牽引役となるのは、インドへの売電を前提とした水力発電であるが、これに加え、IT産業等を含めた他の産業の振興が求められている。ブータン政府はデジタル技術や技術革新の活用を積極的に推進しているが、これに対応できる人材の不足も課題である。また、女性の労働参加率が男性73.1%、女性65.3%と低く、ジェンダー視点に立った協力が求められる。

【開発課題への対応方針】
 現在のブータンにおける若年層の高い失業率の問題を解決し、持続可能な経済成長を実現させることを目的として、民間企業の振興の支援およびその基盤となる情報通信技術の推進を支援する。また、今後は水力発電に関わる技術者の育成や、地域資源の活用などによる産業振興を通じて、雇用創出及び経済多様化への支援なども検討する。

社会経済改革や新型コロナウイルス感染症からの経済復興策の議論を踏まえつつ、2030年の知識経済への移行等を見据えた魅力ある経済機会の創出に向けた協力を展開する。特にブータンにおける長年の課題である雇用機会の創出と地域間格差の是正に対しては、地域の特色を活かした産業振興及び魅力あるビジネス環境の整備を行う。

デジタル技術や技術革新の活用に向けたブータン政府の方針を踏まえ、デジタル化・イノベーション促進、データ利活用を後押しする協力に加え、これに対応できる高度な人材育成を通じた知識集約産業の育成に取り組む。また、農村開発やジェンダーに関する雇用問題に対して、女性を中心とした農村地域の生計向上を通じた地域間格差の是正に取り組む。

ブータンの経済成長を支え、重要な外貨獲得源である水力発電については、質の高い水力発電開発に向けた協力を検討しつつ、その他の外貨獲得手段についても調査の実施等を通じて検討する。

開発課題 1-2 (小目標) 産業育成・雇用拡大	協力プログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度			
産業振興プログラム	水力発電技術アドバイザー		個別専門家	■	■						7	
	水力発電技術アドバイザー		個別専門家		■	■	■				7	
	水力発電所建設計画		有償		■	■	■	■	■	136.88	7,8,9,13	
	電力・エネルギーの自律的開発のための人材の育成		課題別研修他	■	■						7	
	政府のデジタル技術及びデータ利活用能力強化プロジェクト		技プロ	■	■	■				7.08	8	保健・医療システム強化プログラムにも記載
	ドローン利活用環境整備プロジェクト		技プロ		■	■	■			2.59	8,9,11	
	コミュニティ・エンゲージメント・プラットフォームを活用した地域住民の包摂的参加促進プロジェクト		技プロ	■	■	■					5	行政能力構築・教育プログラムにも記載
	産業振興分野のJICA海外協力隊		JOCV	■	■						7,8,9	

<p>重点分野2 (中目標)</p>	<p>強靱性の強化</p>																																																																											
<p>開発課題2-1 (小目標) 環境問題・気候変動への対応</p>	<p>【現状と課題】 ブータンは1960年代より森林・環境保護に努めており、豊かな自然と世界有数の生物多様性に恵まれているが、地震や世界的な気候変動の影響を受けてヒマラヤ地域の氷河湖決壊洪水・サイクロン等の自然災害への対応が課題となっている。ブータンはほとんどが山岳地帯であり、幹線道路の代替路がほとんど存在しないにもかかわらず、洪水や土砂崩れなどの災害によりインフラ・運輸省が管轄する国内の幹線道路での通行止め回数が多く、2021年には444回（うち斜面災害によるものは139回）に達した。また、地震による災害も発生しており、複合災害の危険性もある。これら災害への対応能力の向上は不可欠である。</p> <p>ブータンは急峻な山に囲まれた内陸国であり、国土や経済の規模が限られているため、産業インフラ開発や人口移動、生活習慣などの変化が自然環境・都市環境に大きな変化を及ぼす可能性がある。従って、国立公園、経済特区開発などに際しては環境負荷に十分な留意が必要である。</p> <p>農村部の働き手の減少や地域社会の崩壊、都市部における若年層を中心とした失業問題など、国家レベルの人口分布の不均衡に伴う問題が生じている。これを解決するためには、全国レベルの包括的な開発計画が必要であるが、これまで計画性に乏しい開発が行われてきた。また、不適切な廃棄物処理による自然環境への負の影響についても懸念されている。都市化に伴う人口増加や所得水準の上昇に伴い、廃棄物発生量が増加しており、都市部における廃棄物処理サービスの充実が課題となっている。</p> <p>さらに、ブータンはクリーンで再生可能な水力資源が豊富であり、エネルギー由来の温室効果ガス（GHG）排出量は他の南アジア諸国に比べて少ないものの、近年の活発な産業活動等により一人当たりの二酸化炭素排出量が増加している（2009年の0.5トンから2019年には1.4トンに増加）。これにより、環境及び気候変動分野での課題が顕在化しつつある。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 ブータン政府の重点政策の一つである環境分野への取組として、経済開発や都市部への急速な人口流入による、廃棄物処理や排水処理、渋滞など都市環境問題の支援を検討していく。また、都市計画及び都市開発を促進させるために、これまで技術協力及び無償資金協力等を通じて整備されたデジタル地形図、データ共有プラットフォームの利活用を促していく。</p> <p>また、我が国とブータンは共に山岳国で急峻な地形を有し、雨が多いなど自然条件に共通点が多く、我が国の鉄砲水への対応や土地利用を含む総合的な対策の知見を活かせることから、地震・洪水・サイクロン等の災害対策を通じて、ブータンの各種開発に防災の視点を取り込むための支援を行う。</p> <p>なお、2022年末に採択された「昆明・モントリオール生物多様性枠組」にも留意する。気候変動対策の観点では、ブータンの国が決定する貢献（NDC: Nationally Determined Contribution）の達成にも貢献し得るブータンの豊かな自然資源を生かした協力を検討する。</p>																																																																						
<p>協力プログラム名</p>		<p>案件名</p>			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">スキーム</th> <th colspan="6">実施期間</th> <th rowspan="2">支援額 (億円)</th> <th rowspan="2">SDGs</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>2024 年度 以前</th> <th>2025 年度</th> <th>2026 年度</th> <th>2027 年度</th> <th>2028 年度</th> <th>2029 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>個別専門家</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JOCV</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td></td> </tr> <tr> <td>無償</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8.80</td> <td>9,11,13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技プロ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3.90</td> <td>9,13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JOCV</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	個別専門家								11		JOCV								11		無償							8.80	9,11,13		技プロ							3.90	9,13		JOCV								11	
スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考																																																																			
	2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度																																																																						
個別専門家								11																																																																				
JOCV								11																																																																				
無償							8.80	9,11,13																																																																				
技プロ							3.90	9,13																																																																				
JOCV								11																																																																				
<p>都市環境改善プログラム</p>		<p>廃棄物管理能力強化アドバイザー 都市環境改善分野のJICA海外協力隊</p>																																																																										
<p>気候変動対策・防災プログラム</p>		<p>デジタル地形図整備計画 地すべり災害対策能力強化プロジェクト 気候変動対策・防災対策分野のJICA海外協力隊</p>																																																																										
<p>【現状と課題】 ブータンの医療環境については、ブータン政府によるサービス改善のための取組により乳幼児死亡率や妊産婦死亡率は改善が見られる一方で、非感染性疾患や公衆衛生危機対応などの重要性が高まっている。また、全ての国民に医療サービスを無料で提供することが憲法によって保障され、国家保健政策も推進しているが、人口増加や非感染性疾患の増加などにより、保健医療財政の負担は年々増加し、国の財政支出の13%を占める状況にある。</p> <p>さらに、自国に医師を始めとする医療従事者を育成する機関が十分にないことから、保健医療人材が慢性的に不足している。例えば、人口当たりの医師数は10,000人当たり4.3人、看護師・助産師数は1,000人当たり1.8人など、他国と比較しても低水準である。特に地方部の医師不足は深刻であり、20県中10県が3名未満の医師しか確保できていない。このため、保健医療人材の拡充や医療環境の更なる改善が求められている。</p> <p>ブータンは急峻な山岳地帯に位置し、小さな集落が点在し人口分布が分散しているため、特に山間部・地方部においてインフラ整備や各種公共サービスが遅れており、保健医療サービスへのアクセスが悪いことが課題である。また、国内で高度医療サービスを受けることは困難であり、高度医療技術が必要な病例では周辺国に搬送を要する。このような脆弱な医療基盤は、新型コロナウイルス感染症のような新興感染症への対策だけでなく、増加する非感染性疾患に迅速かつ適切に対応することも困難にしている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 デジタル技術も活用しつつ、保健医療施設・機材の整備や人材育成を通じたブータンの医療環境の脆弱性克服にかかる支援を行う。特に、医療技術の導入、予防・検査・治療体制に資するハード・ソフト面の協力およびデジタル技術の活用による保健サービスの改善を目指した協力を進める。具体的には、人材育成強化、母子保健、新興・再興感染症治療や非感染性疾患対策等のニーズに応える医療技術の導入、デジタル技術を活用した僻地医療サービスの強化やデータを用いた保健医療政策改善を通じて、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成に貢献する。</p> <p>さらに、ブータンにおける部位別がん死亡原因の1位となっている胃がんの早期診断に必要とされるピロリ菌検査体制の強化や、上部内視鏡検査を行える医療人材の育成、診断技術の向上への支援を行う。また、保健医療財政の持続可能性を確保するために、効率的な資源配分と予算管理の強化を支援する。</p> <p>これにより、保健医療サービスの質とアクセスの向上を図り、ブータン全体の公衆衛生環境の改善と持続可能な医療システムの構築を目指す。</p>																																																																							

開発課題 2-2 (小目標)	協カプログラム名	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度				
社会サービスの向上	保健・医療システム強化プログラム	王立感染症センター建設計画	無償	■							37.52	3	
		東部地域における保健医療サービス強化計画	無償		■						5.35	3	
		ピロリ菌感染症関連死撲滅に向けた中核拠点形成事業 (SATREPS)	科学技術	■							3.65	3	
		医学教育の質の強化プロジェクト	技プロ	■							4.47	3	
		遠隔医療の体制構築を通じた母子保健強化プロジェクト	技プロ	■								3	
		政府のデジタル技術及びデータ活用能力強化プロジェクト	技プロ	■							7.08	8	産業振興プログラムにも記載
		ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 保健政策人材育成 (長崎大学MPH 特別プログラム)	課題別研修他	■								3.4	
		保健・医療システム強化分野の草の根技術協力	草の根技協		■							3	
		保健・医療システム強化分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■							0.47	3,11	
		保健・医療システム強化分野のJICA海外協力隊	JOCV	■								3	
その他													
その他個別の案件	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考		
			2024 年度 以前	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度					
	福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力	草の根無償	■	■						0.06	3,5		
<p>【凡例】 「協準」 (=全ての協力準備調査)、「詳細設計」 (=詳細設計)、「基礎情報調査」 (=基礎情報収集・確認調査)、「技プロ」 (=技術協力プロジェクト)、「開発計画」 (=開発計画調査型技術協力)、「個別専門家」、「国別研修」、「課題別研修他」 (=課題別研修及び青年研修、長期研修)、「JOCV」 (=JICA海外協力隊)、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」 (=科学技術協力 (技プロ型及び個別専門家型、SATREPS))、「草の根技協」 (=草の根技術協力)、「〇〇省技協」 (=外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力)、「民間提案型技協」 (=開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業)、「SDGs調査」 (=途上国の課題解決型ビジネス (SDGsビジネス) 調査)、「無償」 (=以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力)「食糧援助」 (=食糧援助)、「一般文化」 (=一般文化無償資金協力)、「草の根文化」 (=草の根文化無償資金協力)、「緊急無償」 (=緊急無償資金協力)、「日本NGO」 (=日本NGO連携無償資金協力)、「草の根無償」 (=草の根・人間の安全保障無償資金協力)、「有償」 (=円借款、海外投融資)、「マルチ」 (=国際機関等を通じた多国間協カスキーム)、「基礎調査」 (=中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」)、「案件化調査」 (=中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」)、「普及・実証・ビジネス化事業」 (=中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」)、「ニーズ確認調査」 (=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ニーズ確認調査」)、「ビジネス化実証事業」 (=中小企業・SDGsビジネス支援事業「ビジネス化実証事業」)、「実線「——」」 (=実施期間)、「破線「- - -」」 (=実施予定期間) ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。</p> <p>【SDGsゴールの説明】 1「貧困」、2「飢餓」、3「保健」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」</p> <p>【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf</p>													